

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東
 コード番号 4288 URL <https://www.asgent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部长 (氏名) 秋山 貴彦 TEL 03-6853-7401
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	870	22.5	△4	—	△9	—	△14	—
2022年3月期第1四半期	710	—	△17	—	△17	—	△14	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△3.87	—
2022年3月期第1四半期	△3.90	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,309	1,352	58.5
2022年3月期	2,525	1,354	53.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,352百万円 2022年3月期 1,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

2023年3月期の配当予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行う事ができておりません。開示が必要となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行う事が出来ておりません。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	3,815,734株	2022年3月期	3,815,734株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	138株	2022年3月期	138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	3,815,596株	2022年3月期1Q	3,815,596株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の普及や、まん延防止等重点措置の解除など制限が緩和される中、正常化に向けた持ち直しの動きがみられたものの、原材料価格の上昇や原油価格の高騰、新たな変異株の発生による感染再拡大リスクなどにより先行き不透明な状況で推移いたしました。また、グローバルでも、ウクライナ問題の長期化懸念や、世界的なインフレ加速により、世界経済の先行きについても依然として不透明な状況にあります。

サイバーセキュリティ業界においては、コロナ禍を通じ進展しているテレワーク等働き方の変化やDXの進展に伴い、サイバーリスクの及ぶ範囲は大幅に拡大しており、その被害も個人・法人を問わず拡大を続けています。独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が発刊している「情報セキュリティ白書2022」によると、2021年はランサムウェアの手口が巧妙化した事により被害が急増しており、同年下期の被害報告件数は前年同期の4倍となっております。攻撃経路として海外拠点、海外子会社、取引先が攻撃され、被害を受ける事案も多くみられ、工場の操業停止に至るケースも発生するなど、サイバーセキュリティ対策は国民生活や社会経済活動にとって益々重要な課題となっております。

このような環境の下、当社は、飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させると共に、これまで培ってきたイスラエルとのコネクションを生かした投資育成事業を推進させることに注力しております。また、公共やエンタープライズ向けのITセキュリティ分野に加え、全く新しい市場が立ち上がるIoT及びコネクテッドカー分野を含めたセキュリティ市場を対象に、グローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ～ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中長期的な成長基盤を築きます。

当第1四半期における主な活動内容としては、DXやテレワークの進展に伴い、従来のオンプレ型からクラウド型へと急激に変化しているセキュリティニーズへの対応強化を図ると共に、ランサムウェア対策等社会的に関心の高い分野を軸にしたデジタルマーケティングを展開し、顧客へのアプローチを推し進めてまいりました。

また、Interop Tokyo 2022において、当社がエントリーしたデータセンター向けファイアウォール「Check Point Quantum Lightspeed」が、Best of Show Award セキュリティ部門のグランプリ（Interopにおけるトップアワード）を受賞いたしました。これは、NVIDIAのSmartNICをいち早く採用し、従来製品と比較して大幅にスループットとレイテンシーが改善された点が評価のポイントとなりました。なお、当社のBest of Show Awardセキュリティ部門における、グランプリ受賞は昨年の「Karamba's Total IoT Security」の受賞に続き、2年連続となります。

業績につきましては、プロダクトにおいてCheck PointやVOTIROの大型案件の受注やリプレイス案件の取込が堅調に推移したこともあり、売上高は870百万円（前年同期比22.5%増）となりました。一方、コストについては、販売活動強化を図るための営業活動費及び宣伝活動を積極的に展開したことや、人材や販売基盤強化のための投資を行ったこともあり、販売費及び一般管理費292百万円（前年同期比1.0%増）となりました。その結果、各段階利益につきましては、営業損失4百万円（前年同期は17百万円の営業損失）、経常損失9百万円（前年同期は17百万円の経常損失）、当期純損失14百万円（前年同期は14百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は2,309百万円となり、前事業年度末に比べ216百万円減少しました。これは主に、前渡金が60百万円増加した一方、商品及び製品が218百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は956百万円となり、前事業年度末に比べ214百万円減少しました。これは主に、前受金が72百万円増加した一方、買掛金が334百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は1,352百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円減少しました。これは主に、四半期純損失14百万円の計上があった一方、その他有価証券評価差額金が13百万円増加したことによるものであります。その結果、自己資本比率は58.5%となり、前事業年度末比で4.9ポイント増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日付「2022年3月期決算短信（非連結）」にて公表した業績予想は、未定から変更はありません。

コロナ禍を機にセキュリティニーズの多様化が急速に進展しており、中長期的にはセキュリティ市場の成長が見込まれております。一方で、直近は、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発した資源や資材の調達コスト上昇や生産活動への制約によって世界経済の動向がより不透明な状況になっており、当社の販売する商品やサービスを購入する顧客のセキュリティシステム導入方針見直しやスケジュール遅延が散見されます。また、ここにきて国内のコロナウイルス感染者再拡大が続いており、国内の景気動向はより不透明な状況になってきております。現段階においてこれらの影響を合理的に算定することが困難な状況です。

業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,772	972,330
売掛金	610,600	594,905
商品及び製品	332,641	113,881
仕掛品	5,762	8,134
貯蔵品	9	43
前渡金	36,421	96,430
前払費用	36,420	45,808
その他	16,890	271
貸倒引当金	△20	△7
流動資産合計	2,032,499	1,831,798
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	25,944	25,488
工具、器具及び備品（純額）	164,666	153,235
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	192,465	180,578
無形固定資産	18,683	12,741
投資その他の資産	282,100	284,361
固定資産合計	493,249	477,680
資産合計	2,525,749	2,309,479

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	408,899	74,537
短期借入金	200,000	200,000
未払金	99,830	126,136
未払費用	33,639	38,377
未払法人税等	9,487	4,218
未払消費税等	5,354	53,181
前受金	233,211	305,332
預り金	5,833	6,024
賞与引当金	54,027	27,252
流動負債合計	1,050,284	835,061
固定負債		
退職給付引当金	121,176	121,433
固定負債合計	121,176	121,433
負債合計	1,171,461	956,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	△130,607	△145,405
自己株式	△369	△369
株主資本合計	1,345,332	1,330,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,955	22,450
評価・換算差額等合計	8,955	22,450
純資産合計	1,354,288	1,352,984
負債純資産合計	2,525,749	2,309,479

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	710,472	870,657
売上原価	438,594	581,854
売上総利益	271,877	288,803
販売費及び一般管理費	289,800	292,888
営業損失(△)	△17,923	△4,084
営業外収益		
受取利息	768	—
為替差益	37	—
投資事業組合運用益	—	2,127
その他	104	1,933
営業外収益合計	909	4,060
営業外費用		
支払利息	351	351
為替差損	—	2,459
投資事業組合運用損	349	6,318
営業外費用合計	700	9,129
経常損失(△)	△17,714	△9,153
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純損失(△)	△17,714	△9,153
法人税、住民税及び事業税	648	572
法人税等調整額	△3,466	5,072
法人税等合計	△2,818	5,644
四半期純損失(△)	△14,896	△14,798

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期累計期間に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。